

## 第1回 シンポジウム 講演要旨

‘09. 5. 14 (木)

PM 1:00~5:00

於：箱根湯本富士屋ホテル

第1回 「地域に根差した脱温暖化・環境共生社会の構築を目指して

～箱根・小田原地区における取り組み～」シンポジウム

講演1

『「マイナス80% (CO<sub>2</sub>)」はこれからの観光活力のキーワード』

科学技術振興機構社会技術研究センター・領域総括 東京農工大学名誉教授 堀尾正毅



2050年までに温室効果ガスを「世界平均で1990年値の50%」にすることが、世界的な枠組みの中で検討され始めています。

2050年CO<sub>2</sub> 50%削減は2050年以降も、我々の子孫が地球で生活していく上で絶対に実現していかなければならない課題であります。特に先進国の一員である日本は、各国平等の権利（発展途上国が、先進国並の生活水準になる権利）と義務ベースを考慮すると、90年比で80%以上のCO<sub>2</sub>削減が必要と言われていています。「2050年CO<sub>2</sub> 80%削減」を、観光地である箱根・小田原で実現するためには、電気自動車の徹底普及や、公共交通の利用促進が、決め手になっており、地域活性化と新たな産業はそこからはじまるものと考えております。そこで、これからの課題は、脱温暖化・環境共生社会に向け地域の持つ魅力を、再度見つめなおし、多くの地域の人たちが、地域の未来を考えることで、観光の未来図も描けるのではないかと考えます。箱根 - 小田原 - 新宿が、密接な地域間連携を取る事で、地域活性化とCO<sub>2</sub>削減の両立に新たな可能性が広がると考えている。そして単に倫理だけでなく「生活実利を伴った脱温暖化を検討・推進していきたいと考えております。

## 講演 2

『 箱根におけるニュー・ツーリズムと地域観光 』

(財) 箱根町観光協会 村上政司



90年代までは、もの（観光資源）を求めて人（観光客）が集団で訪れるマスツーリズムが主流であった。箱根も同様に、森林・山・温泉などの自然を観光資源として活用し、破壊を伴いながら観光地として発展してきました。

しかし、これだけ環境問題が話題として取り上げられている中、観光スタイルとしても観光地箱根としても、自然景観の破壊や、騒音を防ぎながら発展する方向を目指す必要がある。そのような移り変わりの中で、箱根町観光も「持続可能な観光」を意識しながら、受け入れ側の地元住民と来訪者主流との交流を行い、来訪者に満足してもらえるような人的観光資源が必要であります。箱根の人的観光資源をさらに強化し、ニュー・ツーリズムとして商品化したいと考えております。

## 講演 3

『 エコポイント制度を活用したエコサービスビジネスモデルの検証 』

(JST (科学技術振興機構) 社会技術研究開発センター「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」研究開発領域採択プロジェクト)

東京農工大学大学院 工学府技術経営研究科 (MOT) 研究科長 亀山秀雄



本HOPE80(Hakone & Odawara Point for Ecosystem improvement by  $\Delta$ 80 % of CO<sub>2</sub>) プロジェクトは、自然環境を守りながら地域の産業および交通機関各社と連携し、参加プレイヤーにメリットのある『エコサービス』を創造することを助成し、地域全体を環境テーマリゾートとして楽しみながらCO<sub>2</sub>削減を実現する施策のブランディングと実施を目指したいと考えております。

最適なモーダルシフトと環境に考慮したサービスの融合による、CO<sub>2</sub>削減と地域活性化を目指し、持続可能な社会システムを構築していきます。

特に、『エコ』でブランディングした観光サービスを小田原・箱根地区で提案していくことで、観光地での効果的なCO<sub>2</sub>削減プラン及びシナリオを明示できれば、全国ならびに世界への波及効果が期待できると考えております。また、観光地域でのエコサービスモデルの場合のCO<sub>2</sub>算出方法を本プロジェクトが提案し、その算出方法が標準化することを期待しております。今後は、車から電車・バスへの乗り換えを検証し、CO<sub>2</sub>削減量の定量化、箱根エコツアー(低CO<sub>2</sub>)の実施・分析を行っていきます。